

第 20 期 事 業 年 度

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監査報告

会計監査報告

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

目

次

貸借対照表	1 頁
行政コスト計算書	2 頁
損益計算書	3 頁
製造原価明細書	4 頁
純資産変動計算書	5 頁
キャッシュ・フロー計算書	6 頁
利益の処分に関する書類	7 頁
重要な会計方針	8 頁
附属明細書	12 頁

財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		6,245,452,593	預り寄附金(注1)		2,550,000
有価証券		15,300,018,855	買掛金		298,815
売掛金		2,247,664,470	未払金		1,369,888,220
製造済貨幣		541,912,148	国庫納付金未払金		4,006,717,892
製品		620,920,221	未払消費税等		575,668,000
原材料		6,029,564,649	未払費用		59,464,769
部分品		16,447,499	前受金		144,078,136
仕掛品		4,925,994,571	預り金		46,987,105
貯蔵品		471,991,339	引当金		
未収収益		8,003,030	賞与引当金	473,437,050	473,437,050
未収金		542,945,739	その他の流動負債		1,442,936
その他の流動資産		265,586,797	流動負債合計		6,680,532,923
流動資産合計		37,216,501,911	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債(注1)		
1 有形固定資産			資産見返寄附金	129,433,008	
建物	31,128,166,229		資産見返目的積立金	202,116,672	331,549,680
減価償却累計額	18,755,657,349	12,366,633,793	長期預り寄附金(注1)		29,173,632
減損損失累計額	5,875,087		引当金		
構築物	3,142,743,072		退職給付引当金	10,533,324,414	
減価償却累計額	2,537,896,755	596,213,891	環境安全対策引当金	52,000,000	
減損損失累計額	8,632,426		システム更新作業中止に伴う 損害引当金	385,159,542	10,970,483,956
機械装置	28,782,116,841		固定負債合計		11,331,207,268
減価償却累計額	22,197,225,767		負債合計		18,011,740,191
減損損失累計額	152,041,873	6,432,849,201	(純資産の部)		
車両運搬具	153,807,606		I 資本金		
減価償却累計額	129,434,247	24,373,359	政府出資金		52,956,898,276
工具器具備品	4,789,278,618		資本金合計		52,956,898,276
減価償却累計額	3,822,377,167		II 資本剰余金		
減損損失累計額	8,010,409	958,891,042	資本剰余金		1,091,095,000
土地		27,772,251,604	その他行政コスト累計額(注1)		
立木		351,649,217	除売却差額相当累計額	202,538,007	202,538,007
建設仮勘定		37,900,000	資本剰余金合計		1,293,633,007
その他の有形固定資産		182,858,561	III 利益剰余金		
有形固定資産合計		48,723,620,668	前事業年度繰越積立金(注1)		27,600,231,222
2 無形固定資産			当期末処分利益		1,055,161,212
ソフトウェア		275,407,746	(うち当期総利益)		(1,055,161,212)
その他の無形固定資産		1,211,841	利益剰余金合計		28,655,392,434
無形固定資産合計		276,619,587	純資産合計		82,905,923,717
3 投資その他の資産			負債純資産合計		100,917,663,908
投資有価証券		13,500,921,742			
長期性預金		1,200,000,000			
投資その他の資産合計		14,700,921,742			
固定資産合計		63,701,161,997			
資産合計		100,917,663,908			

(注記事項)

- 1 これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- 2 その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は149,538,007円です。

(2) 行政コスト計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
売上原価	28,552,649,711	
販売費及び一般管理費	5,313,980,848	
営業外費用	4,401,577	
特別損失	407,206,332	
損益計算書上の費用合計		34,278,238,468
II その他行政コスト	0	
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		34,278,238,468

(注記事項)

1 造幣局の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	34,278,238,468円
自己収入等	△35,319,011,751円
機会費用	169,462,074円

造幣局の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 871,311,209円

2 機会費用の計上方法

政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		34,501,745,622
II 売上原価		
製品期首棚卸高	1,025,549,622	
当期製品製造原価	24,689,787,229	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	4,006,717,892	
合計	29,722,054,743	
他勘定振替高	6,572,663	
製品期末棚卸高	1,162,832,369	28,552,649,711
売上総利益		5,949,095,911
III 販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,029,425,101	
法定福利費	329,253,001	
賞与引当金繰入額	167,845,952	
退職給付費用	△ 23,687,981	
減価償却費	600,573,482	
消耗品費	119,588,640	
支払ロイヤリティ	34,482,022	
修繕費	219,444,659	
運送費	286,847,036	
通信費	132,598,186	
支払手数料	102,904,270	
光熱水料	159,681,001	
賃借料	322,608,285	
保険料	151,533,478	
広告費	63,318,303	
その他の経費	617,565,413	5,313,980,848
営業利益		635,115,063
IV 営業外収益		
寄附金収益(注1)	2,478,959	
資産見返寄附金戻入(注1)	17,032,113	
資産見返目的積立金戻入(注1)	14,387,929	
受取利息	1,965,438	
有価証券利息	14,459,270	
宿舍貸付料	122,130,317	
その他の営業外収益	273,980,492	446,434,518
V 営業外費用		
固定資産除却損	3,260,462	
その他の営業外費用	1,141,115	4,401,577
経常利益		1,077,148,004
VI 特別利益		
固定資産売却益	59,998	
受取賠償金	385,159,542	385,219,540
VII 特別損失		
固定資産除却損	13,574,790	
システム更新作業中止に伴う損害引当金繰入額	385,159,542	
その他の特別損失	8,472,000	407,206,332
当期純利益		1,055,161,212
当期総利益		1,055,161,212

(注記事項)

1 これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 2,711,841円

販売費及び一般管理費 3,860,822円

計 6,572,663円

3 製品期末棚卸高は低価法の適用に伴う評価損9,813,912円を控除しております。なお、当該評価損の処理については、洗い替え法を採用しております。

製造原価明細書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 原材料費		15,200,391,951
II 労務費		4,493,042,191
III 経費		5,128,862,350
(うち外注加工費)	(342,426,923)	
(うち減価償却費)	(2,448,667,670)	
当期総製造費用		24,822,296,492
仕掛品期首棚卸高		4,948,571,513
合計		29,770,868,005
仕掛品期末棚卸高		4,925,994,571
他勘定振替高		155,086,205
当期製品製造原価		24,689,787,229

(注記事項)

- 原価計算方法は、貨幣については標準総合原価計算、貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品については標準個別原価計算、その他のものについては実際総合原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品及び売上原価に配分しております。
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	112,660,906円
工具器具備品	42,331,308円
販売費及び一般管理費	93,991円
計	155,086,205円

(4) 純資産変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト 累計額 除売却差額相当 累計額	前事業年度 繰越積立金
当期首残高	52,956,898,276	1,091,095,000	202,538,007	26,409,681,889
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
II 資本剰余金の当期変動額				
III 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分				
前事業年度からの繰越し				1,190,549,333
積立金への振替				
国庫納付金の納付				
(2) その他				
当期純利益				
当期変動額合計	0	0	0	1,190,549,333
当期末残高	52,956,898,276	1,091,095,000	202,538,007	27,600,231,222

	III 利益剰余金			純資産合計
	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	0	1,743,121,641	—	82,403,334,813
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
II 資本剰余金の当期変動額				
III 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分				
前事業年度からの繰越し	△1,190,549,333			0
積立金への振替	1,743,121,641	△1,743,121,641		0
国庫納付金の納付	△552,572,308			△552,572,308
(2) その他				
当期純利益		1,055,161,212	1,055,161,212	1,055,161,212
当期変動額合計	0	△687,960,429	1,055,161,212	502,588,904
当期末残高	0	1,055,161,212	1,055,161,212	82,905,923,717

(5) キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,625,316,364
人件費支出	△ 7,860,346,001
その他の業務支出	△ 4,999,153,789
業務収入	27,864,910,473
その他の収入	584,255,165
未払消費税等の増加額	123,953,700
小計	8,088,303,184
利息の受取額	17,457,629
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	△ 7,457,759,563
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	△ 552,572,308
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,428,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 12,900,000,000
定期預金の払戻による収入	21,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 20,000,000,000
有価証券の償還による収入	16,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,198,915,416
有形固定資産の売却による収入	60,000
無形固定資産の取得による支出	△ 11,608,969
投資有価証券の取得による支出	△ 7,600,000,000
投資有価証券の償還による収入	6,600,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 1,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,489,535,615
III 資金増加額	1,584,964,557
IV 資金期首残高	460,488,036
V 資金期末残高	2,045,452,593

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	6,245,452,593円
定期預金	△ 4,200,000,000円
資金期末残高	2,045,452,593円

(6) 利益の処分に関する書類

(令和5年6月21日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	1,055,161,212	1,055,161,212
II 利益処分類 積立金	1,055,161,212	1,055,161,212

(注記事項)

当事業年度の積立金1,055,161,212円のうち独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、208百万円です。

重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p> <p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>③環境安全対策引当金</p> <p>④システム更新作業中止に伴う損害引当金</p> <p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>(6) 会計処理の変更</p> <p>改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の適用</p>	<p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金等に係る整理資源に係る債務を計上しております。</p> <p>(退職給付見込額の期間帰属方法) 職員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。</p> <p>(過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法) 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、令和元年に財政検証が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政検証の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>敷地内（一部）の土壤汚染対策に係る工事費用見込額を計上しております。</p> <p>システム更新作業中止に伴う損害に備えるため、その損害見込額を計上しております。</p> <p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>平均原価法による低価法を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人評価制度委員会会計基準等部会等 改訂令和3年9月21日）のうち第27（注解20）及び第38に係る改訂内容（時価の算定）については、当事業年度から適用しております。 なお、この会計基準適用による損益及び純資産に与える影響はありません。</p>	建物	2年～50年	構築物	2年～60年	機械装置	2年～15年
建物	2年～50年						
構築物	2年～60年						
機械装置	2年～15年						

(注記事項)

固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	減損損失	帳簿価額 (減損後)
本局・北宿舎3号棟	職員の 宿舎	建物	大阪府大阪市 北区天満	2,222,137	—	2,222,137
本局・庁舎分室	職員の 宿泊施設	建物		20,810,473	—	20,810,473
広島支局 ・五日市宿舎2号棟	職員の 宿舎	建物	広島県広島市 佐伯区五日市 中央	25,438,837	—	25,438,837

② 減損の認識に至った経緯等

本局北宿舎3号棟の一部(5戸)、本局庁舎分室(男子寮部分)及び広島支局五日市宿舎2号棟の一部(2戸)については、平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。なお、回収可能サービス価額は当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、減価償却後再調達価額を見積もり、算定しています。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、売掛金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債	7,700,921,742	7,692,807,000	△ 8,114,742
譲渡性預金	5,800,000,000	5,800,089,109	89,109
(2) 長期性預金	1,200,000,000	1,200,110,044	110,044

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券の時価については、レベル1の時価に分類しております。ただし、投資有価証券に計上した譲渡性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当法人の退職給付債務には、退職共済年金等に係る整理資源が含まれております。

(2) 確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合計
期首における退職給付債務	8,589,808,546	1,066,503,582	9,656,312,128
勤務費用	351,016,740	0	351,016,740
利息費用	34,317,834	0	34,317,834
数理計算上の差異の当期発生額	△ 16,226,140	0	△ 16,226,140
退職給付の支払額（注）	△ 799,153,422	△ 138,882,000	△ 938,035,422
過去勤務費用の当期発生額	0	0	0
期末における退職給付債務	8,159,763,558	927,621,582	9,087,385,140

（注）当法人が支払った退職一時金に係る引当金△799,153,422円のうち、造幣局法附則第4条第2項に規定する造幣局がその成立した日において有することとなったものの額は△435,066,000円です。

b. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合計
非積立型制度の未積立退職給付債務	8,159,763,558	927,621,582	9,087,385,140
未認識数理計算上の差異	24,545,607	63,261,029	87,806,636
未認識過去勤務費用	1,358,132,638	0	1,358,132,638
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,542,441,803	990,882,611	10,533,324,414
退職給付引当金	9,542,441,803	990,882,611	10,533,324,414
前払年金費用	0	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,542,441,803	990,882,611	10,533,324,414

c. 退職給付に関連する損益

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合計
勤務費用	351,016,740	0	351,016,740
利息費用	34,317,834	0	34,317,834
数理計算上の差異の当期の費用処理額（△は費用の減額）	△ 15,022,984	△ 63,261,025	△ 78,284,009
過去勤務費用の当期の費用処理額（△は費用の減額）	△ 250,682,812	0	△ 250,682,812
合計	119,628,778	△ 63,261,025	56,367,753

d. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	退職一時金に係る債務	0.4%
	整理資源に係る債務	1.6～3.9%

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、42,955,019円であります。

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

白銅クラッド圧延板購入 3,780,581,154円

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2の規定に基づき、令和5年度中に国庫に現金納付を行う予定としており、1,830,131,328円を令和5年6月中に納付するよう、主務大臣より通知を受けております。

(7) 附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	31,151,562,157	89,928,446	113,324,374	31,128,166,229	18,755,657,349	910,409,318	5,875,087	0	12,366,633,793	
	構築物	3,140,266,272	2,574,000	97,200	3,142,743,072	2,537,896,755	90,991,455	8,632,426	0	596,213,891	
	機械装置	28,652,239,663	397,328,499	267,451,321	28,782,116,841	22,197,225,767	1,586,216,245	152,041,873	0	6,432,849,201	
	車両運搬具	151,990,766	3,230,000	1,413,160	153,807,606	129,434,247	12,850,221	0	0	24,373,359	
	工具器具備品	4,421,503,726	468,199,529	100,424,637	4,789,278,618	3,822,377,167	289,542,423	8,010,409	0	958,891,042	
	計	67,517,562,584	961,260,474	482,710,692	67,996,112,366	47,442,591,285	2,890,009,662	174,559,795	0	20,378,961,286	
非償却資産	土地	27,772,251,604	0	0	27,772,251,604	—	—	0	0	27,772,251,604	
	立木	354,315,746	1,392,471	4,059,000	351,649,217	—	—	0	0	351,649,217	
	建設仮勘定	37,900,000	377,805,000	377,805,000	37,900,000	—	—	0	0	37,900,000	
	その他の有形 固定資産	178,109,367	4,749,590	396	182,858,561	—	—	0	0	182,858,561	
	計	28,342,576,717	383,947,061	381,864,396	28,344,659,382	—	—	0	0	28,344,659,382	
有形固定資産合計	償却資産	67,517,562,584	961,260,474	482,710,692	67,996,112,366	47,442,591,285	2,890,009,662	174,559,795	0	20,378,961,286	
	非償却資産	28,342,576,717	383,947,061	381,864,396	28,344,659,382	—	—	0	0	28,344,659,382	
	計	95,860,139,301	1,345,207,535	864,575,088	96,340,771,748	47,442,591,285	2,890,009,662	174,559,795	0	48,723,620,668	
無形固定資産	ソフトウェア	2,591,385,252	56,392,716	100,436,475	2,547,341,493	2,271,933,747	158,800,353	0	0	275,407,746	
	その他の無形 固定資産	6,961,053	0	0	6,961,053	5,749,212	431,137	0	0	1,211,841	
	計	2,598,346,305	56,392,716	100,436,475	2,554,302,546	2,277,682,959	159,231,490	0	0	276,619,587	
投資その他の資産	投資有価証券	12,901,746,608	7,600,000,000	7,000,824,866	13,500,921,742	—	—	—	—	13,500,921,742	
	長期性預金	0	1,200,000,000	0	1,200,000,000	—	—	—	—	1,200,000,000	
	計	12,901,746,608	8,800,000,000	7,000,824,866	14,700,921,742	—	—	—	—	14,700,921,742	

(注記事項)

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置 印面自動研磨機 65,300,000円

ワイヤーカット放電加工機 49,645,851円

工具器具備品 次世代貨幣検査搬送原理機 65,000,000円

投資有価証券 当期購入による増加額 7,600,000,000円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

投資有価証券 流動資産への振替額 7,000,018,855円

②棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	407,249,411	33,866,639,625	0	33,731,976,888	0	541,912,148	
製品	618,300,211	5,918,416,688	0	5,905,982,766	9,813,912	620,920,221	
原材料	6,912,498,677	103,943,540,890	0	104,826,474,918	0	6,029,564,649	
部分品	13,589,332	22,921,034	0	20,062,867	0	16,447,499	
仕掛品	4,948,571,513	113,991,878,202	0	114,014,455,144	0	4,925,994,571	
貯蔵品	406,551,272	1,004,375,386	0	938,935,319	0	471,991,339	
計	13,306,760,416	258,747,771,825	0	259,437,887,902	9,813,912	12,606,830,427	

(注記事項)

製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

③有価証券の明細

a. 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	大阪府公募公債	4000020270008	601,024,000	600,000,000	600,033,387	0	
	千葉県公募公債	4000020120006	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	埼玉県公募公債	1000020110001	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	長野県公募公債	1000020200000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	福岡県公募公債	6000020400009	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	仙台市公募公債	8000020041009	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	大阪市公募公債	6000020271004	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	福岡市公募公債	3000020401307	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	北海道公募公債	7000020010006	99,451,246	100,000,000	99,985,468	0	
	譲渡性預金		13,500,000,000	13,500,000,000	13,500,000,000	0	
	計		15,300,475,246	15,300,000,000	15,300,018,855	0	
	貸借対照表 計上額合計				15,300,018,855		

b. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	大阪市公募公債	6000020271004	1,602,595,671	1,600,000,000	1,600,276,624	0	
	札幌市公募公債	9000020011002	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	東京都公募公債	8000020130001	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	仙台市公募公債	8000020041009	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	大阪府公募公債	4000020270008	500,821,438	500,000,000	500,072,521	0	
	川崎市公募公債	7000020141305	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	横浜市公募公債	3000020141003	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	京都市公募公債	2000020261009	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	茨城県公募公債	2000020080004	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	埼玉県公募公債	1000020110001	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	名古屋公募公債	3000020231002	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	兵庫県公募公債	8000020280003	104,976,246	100,000,000	100,597,984	0	
	群馬県公募公債	7000020100005	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	千葉県公募公債	4000020120006	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	島根県公募公債	1000020320005	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	高知県公募公債	5000020390003	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	福岡市公募公債	3000020401307	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	北海道公募公債	7000020010006	99,864,978	100,000,000	99,974,613	0	
	譲渡性預金		5,800,000,000	5,800,000,000	5,800,000,000	0	
計		13,508,258,333	13,500,000,000	13,500,921,742	0		
貸借対照表 計上額合計				13,500,921,742			

④引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	459,682,969	473,437,050	459,682,969	0	473,437,050	
環境安全対策引当金	52,000,000	0	0	0	52,000,000	
システム更新作業中止に伴う損害引当金	0	385,159,542	0	0	385,159,542	
計	511,682,969	858,596,592	459,682,969	0	910,596,592	

⑤退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,656,312,128	385,334,574	954,261,562	9,087,385,140	
退職一時金に係る債務	8,589,808,546	385,334,574	815,379,562	8,159,763,558	
整理資源に係る債務	1,066,503,582	0	138,882,000	927,621,582	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,758,679,955	△ 328,966,821	△ 16,226,140	1,445,939,274	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	11,414,992,083	56,367,753	938,035,422	10,533,324,414	

⑥資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
寄附金等	234,889,432	0	0	234,889,432	
目的積立金	496,698	0	0	496,698	
減資差益	1,095,040,070	0	0	1,095,040,070	
国庫納付差額	△ 239,331,200	0	0	△ 239,331,200	
計	1,091,095,000	0	0	1,091,095,000	

⑦役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 96,545,711	(0) 6	(0) 0	(0) 0
職 員	(395,146,200) 5,558,487,667	(211) 850	(844,229) 799,153,422	(5) 39
合 計	(395,146,200) 5,655,033,378	(211) 856	(844,229) 799,153,422	(5) 39

(注記事項)

- 1 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 3 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 4 非常勤職員は外数として()で記載しております。
- 5 事業計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

⑧開示すべきセグメント情報

(単位：円)

			計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業			
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	22,664,091,295	11,202,539,264	33,866,630,559	411,607,909	34,278,238,468
その他行政コスト					
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	22,664,091,295	11,202,539,264	33,866,630,559	411,607,909	34,278,238,468
II 造幣局の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	217,973,520	△ 872,599,654	△ 654,626,134	△ 216,685,075	△ 871,311,209
III 売上高及び営業損益					
売上高	22,428,667,073	12,073,078,549	34,501,745,622	0	34,501,745,622
営業費用	22,664,091,295	11,202,539,264	33,866,630,559	0	33,866,630,559
売上原価	18,431,231,336	10,121,418,375	28,552,649,711	0	28,552,649,711
販売費及び一般管理費	4,232,859,959	1,081,120,889	5,313,980,848	0	5,313,980,848
営業利益又は営業損失(△)	△ 235,424,222	870,539,285	635,115,063	0	635,115,063
IV 営業外損益、特別損益					
営業外収益	29,233,766	4,665,234	33,899,000	412,535,518	446,434,518
営業外費用	0	0	0	4,401,577	4,401,577
経常利益又は経常損失(△)	△ 206,190,456	875,204,519	669,014,063	408,133,941	1,077,148,004
特別利益	0	0	0	385,219,540	385,219,540
特別損失	0	0	0	407,206,332	407,206,332
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 206,190,456	875,204,519	669,014,063	386,147,149	1,055,161,212
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 206,190,456	875,204,519	669,014,063	386,147,149	1,055,161,212
V 総資産					
有価証券	0	0	0	15,300,018,855	15,300,018,855
建物	10,226,486,435	2,140,147,358	12,366,633,793	0	12,366,633,793
構築物	526,478,951	69,734,940	596,213,891	0	596,213,891
機械装置	5,517,066,479	915,782,722	6,432,849,201	0	6,432,849,201
車両運搬具	21,191,176	3,182,183	24,373,359	0	24,373,359
工具器具備品	748,051,557	210,839,485	958,891,042	0	958,891,042
土地	0	0	0	27,772,251,604	27,772,251,604
立木	0	0	0	351,649,217	351,649,217
建設仮勘定	0	0	0	37,900,000	37,900,000
その他の有形固定資産	0	0	0	182,858,561	182,858,561
投資有価証券	0	0	0	13,500,921,742	13,500,921,742
長期性預金	0	0	0	1,200,000,000	1,200,000,000
その他	8,849,565,404	3,210,406,120	12,059,971,524	10,133,131,119	22,193,102,643
計	25,888,840,002	6,550,092,808	32,438,932,810	68,478,731,098	100,917,663,908

(注記事項)

1 事業の種類の区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくもの及び独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第11条第2項第1号に規定する外国政府等の委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造に関するものとその他に区分しております。

2 事業の内容

貨幣製造事業 本邦貨幣の製造、外国貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

3 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、現金及び預金です。

4 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が14,387,929円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は11,783,064円、その他の事業は2,604,865円です。

⑨主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	1,433,627	
預金	6,244,018,966	
当座預金	72,504,123	
普通預金	1,971,514,843	
定期預金	4,200,000,000	
合 計	6,245,452,593	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
財務省	8000012050001	1,753,793,558	
内閣府	2000012010019	226,165,215	
その他		267,705,697	
合 計		2,247,664,470	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
(株) イシワタ	1010001096812	292,215	
(株) 林ケース製作所	7120001010772	6,600	
合 計		298,815	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
千代田工販 (株)	7010001050391	64,161,086	
(株) シナジー	1360001017683	55,044,000	
日本郵便 (株)	1010001112577	47,832,240	
岡谷鋼機 (株)	7180001034964	37,010,930	
その他		1,165,839,964	退職手当等
合 計		1,369,888,220	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。